第69回CRCC研究会

メディアが作る相手国イメージ
―日中対立の一側面―

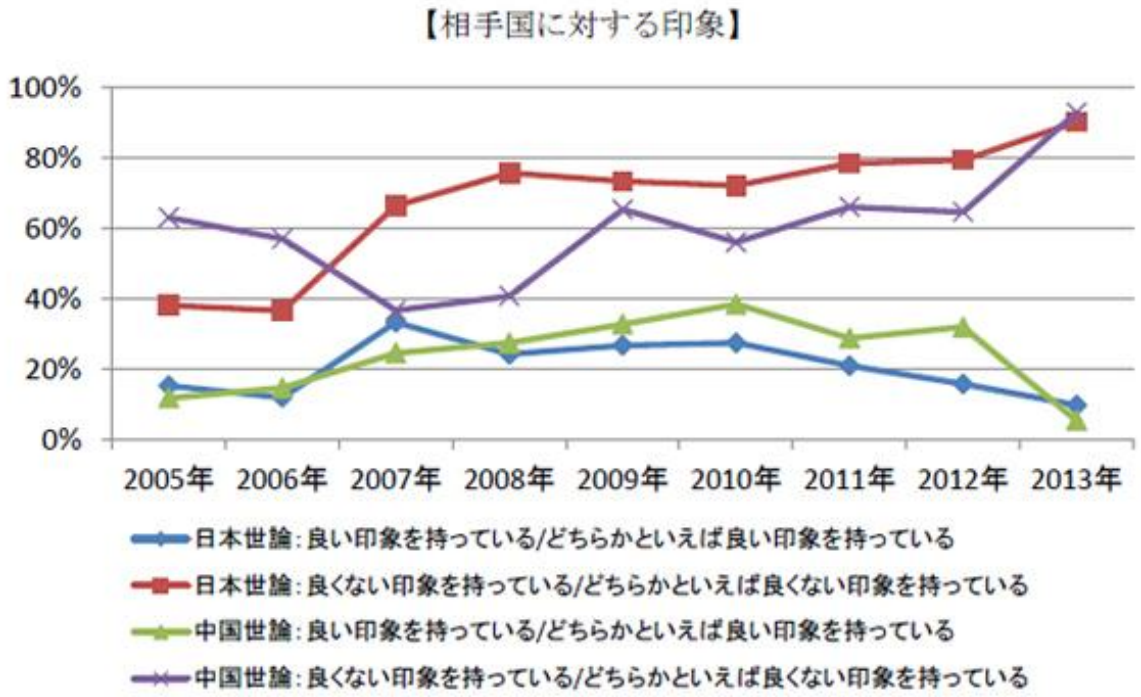
桜美林大学
高井潔司

１、世論が影響力拡大の時代

- 中国問題の専門家ではない。メディア研究をとおして、中国をウォッチ
- 専門家は当事者にインタビューし、内部資料を漁る人
- しかし、世論が影響力を拡大するグローバル時代、情報化社会に入って、メディア研究はますます重要に。
- 中国研究、日中関係の研究にメディア研究は不可欠

2、「輿論」と「世論」

- 相手国に対し90%以上が「良くない印象」という言論NPOなどの調査（次頁）
- 質問の角度を変えば、回答結果は変わる
- 佐藤卓己京大教授の『世論と輿論』研究
- 輿論（パブリックオピニオン）は十分かつ正確な情報に基づき形成される
- 世論（ソーシャルアトモスフィア）は不十分で不正確な情報に基づく
- 言論NPOなどの調査は「世論」調査
- 「印象」と「実像」は違う
- 世論は操作可能



日本

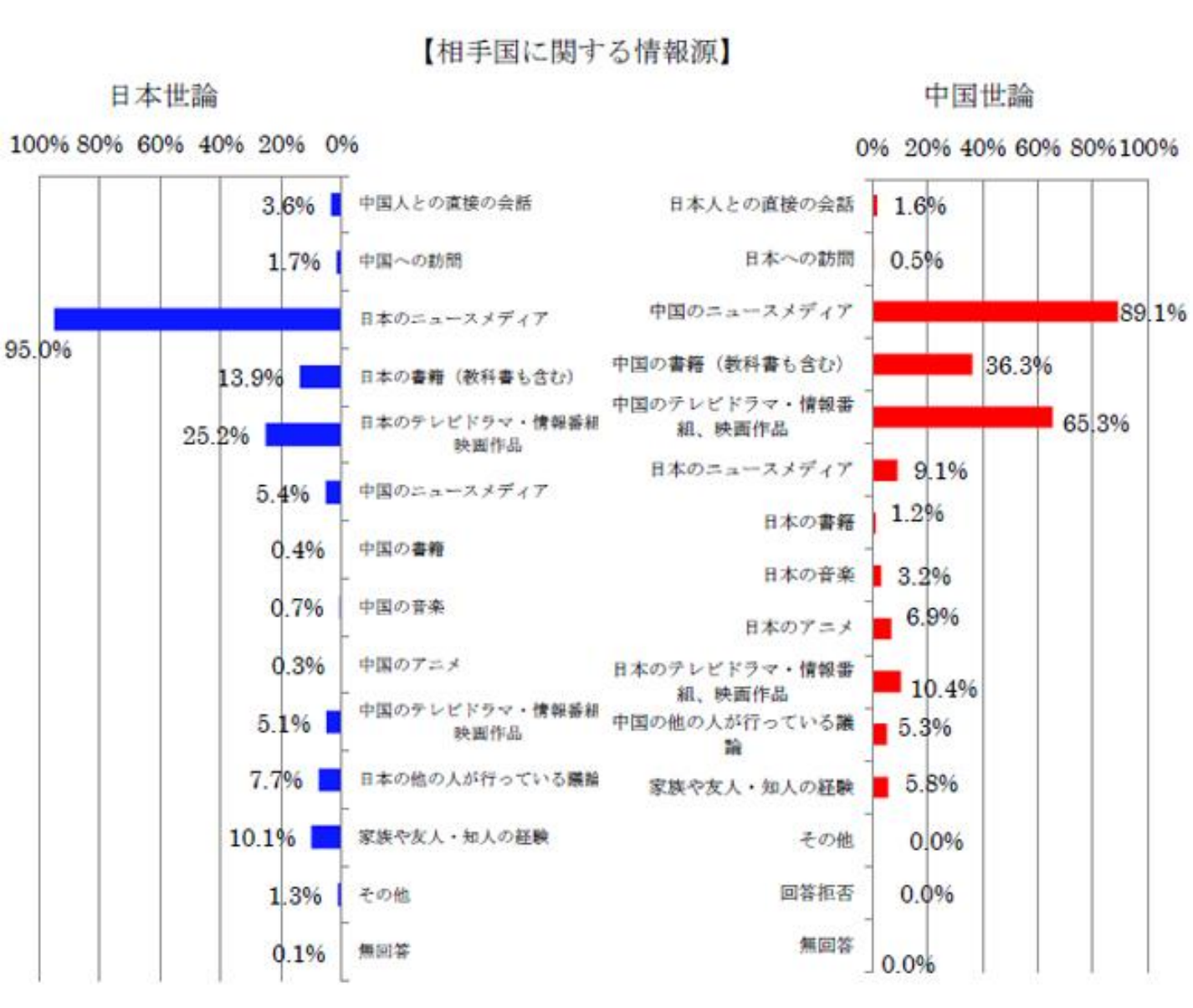
		良い印象を持っている	どちらかといえば良い印象を持っている	どちらかといえば良くない印象を持っている	良くない印象を持っている	無回答
世論	13年	1.0%	8.6%	64.3%	25.8%	0.3%
	12年	2.3%	13.3%	66.7%	17.6%	0.1%

中国

		良い印象を持っている	どちらかといえば良い印象を持っている	どちらかといえば良くない印象を持っている	良くない印象を持っている	回答拒否/わからない	無回答
世論	13年	0.3%	4.9%	35.3%	57.5%	2.0%	0.0%
	12年	1.5%	30.3%	45.0%	19.5%	3.7%	0.0%

3、世論形成の情報源の問題

- 言論NPO調査ーお互いの国に関する情報の出所、9割以上がマスメディアの報道を通して。（次頁）世論調査の調査した「世論」とは、メディアを通して得た情報によって形成されたイメージ。ならばメディアが報じている中国情報、日本情報は、十分なのか、正確なのか。メディアはどんな姿勢、方針、取材体制で報道に当たっているのかが、問われる。
- 優れた「世論」研究の古典ーリップマンの『世論』（1912年刊行、邦訳は岩波文庫）


【相手国に関する情報源】
日本世論
100% 80% 60% 40% 20% 0%
中国人との直接の会話 3.6%
中国への訪問 1.7%
日本のニュースメディア 95.0%
日本の書籍（教科書も含む） 13.9%
日本のテレビドラマ・情報番組、映画作品 25.2%
中国のニュースメディア 5.4%
中国の書籍 0.4%
中国の音楽 0.7%
中国のアニメ 0.3%
中国のテレビドラマ・情報番組、映画作品 5.1%
日本の他の人が行っている議論 7.7%
家族や友人・知人の経験 10.1%
その他 1.3%
無回答 0.1%
中国世論
0% 20% 40% 60% 80% 100%
日本人との直接の会話 1.6%
日本への訪問 0.5%
中国のニュースメディア 89.1%
中国の書籍（教科書も含む） 36.3%
中国のテレビドラマ・情報番組、映画作品 65.3%
日本のニュースメディア 9.1%
日本の書籍 1.2%
日本の音楽 3.2%
日本のアニメ 6.9%
日本のテレビドラマ・情報番組、映画作品 10.4%
中国の他の人が行っている議論 5.3%
家族や友人・知人の経験 5.8%
その他 0.0%
回答拒否 0.0%
無回答 0.0%

リップマンの「世論」観

- 「民主主義者たちは、新聞こそ自分たちの傷を治療する万能薬だと考えている。それにもかかわらずニュースの性格やジャーナリズムの経済基盤を分析すると、新聞は世論を組織する手段としては不完全だということを否応なくさらけ出し、多かれ少なかれその事実を強調すらしていることがわかるように思われる。私は、もし世論が健全に機能すべきとするなら、世論によって新聞はつくられねばならないと結論する。今日のように新聞によって組織されるべきではない」

４、リップマンの中国報道論

「レーニン死去」の誤報で問われる情報源の問題

５、主観的報道に陥る恐れのある独裁国家取材

「ロシア人民が何を望んでいるかという話を扱うような場合は、そうした判断の正否を検査する方法は存在しない」「ジャーナリストは自分が主観的なレンズを通して世の中を見ていることを知っている」

　責任を閉鎖的な取材環境のせいにできない。閉鎖的な取材環境であればあるほど主観的な報道に陥る恐れ

６、全体像を伝えていない日本の中国報道

- 『日中対立を超える「発信力」――中国報道最前線　総局長・特派員たちの声』（日本僑報社）
- 特派員自身、報道の舞台裏を明かし、自分たちの報道が中国の全体像を伝えていないと、誠実に認めている。（次頁）
- 私たちが中国のイメージを作る上で重要な情報源であるメディアの報道は、実は不完全であるという証明。
- 報道姿勢の問題というより、報道の宿命、リップマンの指摘した構造的な問題

- 「確かに反日デモや大気汚染など注目されるテーマでは衝撃的な場面や深刻な内容について詳しく報じている。だが、ストレートなニュースにならない等身大の中国、そして中国人の姿を伝える機会は非常に限られている」（毎日新聞前中国総局長の成沢健一氏）
- 「尖閣諸島の問題について、日本メディアは『歴史的にも国際法的にも日本固有の領土で、領有権問題は存在しない』との日本政府の立場に立っている。しかし日本政府の対応が硬直化したとき、メディアが政府の立場に立つだけでは、解決の糸口は見えてこない。政府の立場に縛られない多様な歴史的、戦略的視野を提供することにより解決の選択肢も広がる」（共同通信前中国特派員の塩沢英一氏）

7、自由で責任あるメディアという考え方（ジャーナリズム思想）

- 全てを信じていはけないが、全てを信じないのもいけない。情報に頼らざるを得ない時代――見極めが大切
- リップマンの時代から、メディアの思想も発展。「自由と責任」あるメディア――ジャーナリズムの思想が生まれる
- 中国特派員たちの声も、報道の責任感から出発　実践例――朝日・吉岡編集委員の試み――『問答有用』（岩波書店）多様な動き、声を捉え、全体像に迫る

8、日本イメージを歪める中国メディアの商業主義

- 中国メディアの方がより問題を抱える。
- 反日報道は政府指示ではなく、市場の要請
- 対日、対米、対台湾などで激しい民族主義の主張を展開する「環球時報」の成功
- 特派員のいない国際問題専門紙の不思議
- 大衆紙は日常的には大衆の求める情報発信を行うが、重要な報道は党の指導を受ける
- 党の指導と大衆の意向の折り合いをつけながら突破口を探し求める大衆紙

９、国際報道をかんじがらめにする中国のメディア規制

- 国際報道は新華社通信の統一報道
- 環球時報と新華社が発行している参考消息は、海外の報道を翻訳して使う権限
- 制限の中で、中国のメディアが読者を引き付けるには、センセーショナルに対立を煽る報道しかない。
- 国際社会で指導的な役割を担おうという中国にとってあまりにもお粗末な国際報道。メディアを管理、統制している共産党と政府の責任は大きい。

１０、政府の誘導に乗る日本メディア

- 中国専門でない特派員の時代へ
- 日中関係は東京の**政治部主導**
- 外務省の広報に頼る報道
- 日本政府の立場に立つ報道に（中国側を意識）
- 靖国問題では、日本VS.中国・韓国の枠組みでとらえる社も。外国にとやかく言われる筋合いないとすれば国内問題として大いに論じるべし。反対論も半数ある。

１１、メディアリテラシーが大切

- ネットではわからない中国報道
- 取材部門のないインターネット。読者に合わせてマスコミから転載。背景、深層解説は無視。「環球時報」と同じ
- 私の中国報道のメディアリテラシー
  ①鵜呑みにしない②情報源を見る③誤報を批判。事実情報と論評情報を見極める④背景、深層解説を比較⑤マスコミだけでなく専門家の意見を。専門家も見極め必要⑥広い大きなシーンの下で考えよう